

テクノファNEWS

ニュース・ダイジェスト

◆◆ MSS共通文書がISO/IEC Directiveに編纂される

ISO9001、ISO14001は2015年を目標に次期改定規格の発行作業に入っているが、そのベース文書となるMSS (Management System Standard) 共通文書を正式に発行した。ISOは5月2日にMSS共通文書をISO/IECのDirectivePart1の一部に編纂した。MSS共通文書は従来JTCG共通文書 (N316)、ISOguide83とか呼ばれていたが、今回の処置でISO directive (ISOが発行する指示文書であり必ず守らなければならない) の一部になったことになる。

ISO/IEC directiveにはPart1とPart2の2つがあるが、今回の措置により新しく編集された付属書SLはISOだけに適用され、IEC (国際電気標準会議) には適用されない。DirectivePart1は規格を新しく発行したり、改定したりするときのルールを定めた約160ページの指示書である。本文は約50ページであるが付属書が29もあり、大半が規格を作るための具体的な手順を示している。例えば、次のようなことに関する手順が書かれている。

- ・規格を作る手順
- ・議長、主査の決め方
- ・言語に関するルール
- ・TC、SCなどの構成
- ・PC (project committee)
- ・投票
- ・開催国
- ・各種様式

これらの一連の手順書の中の一部にMSS共通文書が次のようなタイトルで編纂されている。

“Guidance on the development process and structure of a MSS - High level structure, identical core text and common terms and core definitions for use in Management System Standard”

http://www.iso.org/iso/standards_development/processes_and_procedures/iso_iec_directives_and_iso_supplement.htm

【ニュース】 マネジメントシステム関連のニュース・ダイジェスト、テクノファ最新ニュース …1～2

【講演】 「デフレ」の正体と震災後の日本の針路

日本総研主席研究員

篠谷浩介氏 …3～8

テクノファ最新ニュース

■第1回 テクノファ・フォーラム大阪 盛況にて開催!! ■

2012年4月25日（水）第1回テクノファ・フォーラム大阪を、(株)関西テクノファとの共同開催にて、大阪市中央区のエル・おおさかで初めて開催しました。当初、午後1回開催を予定していましたが、定員を超える多くのお申込みを受けて急遽午前の部を設け、当日は、午前・午後合わせて、約200名の方々に会場まで足を運んでいただきました。講演は、弊社代表の平林 良人（TC176/SC2/TG18日本代表）による、はじめのご挨拶と“ISO9000改正動向”について、次に福丸 典芳様（(有)福丸マネジメントテクノ代表、QMS規格国際対応委員会委員）から“ISOの本質と内部監査の成熟度モデル”について、最後は吉田 敬史様（(合)グリーンフューチャーズ代表、TC207/SC1国内委員会委員長）から“環境ISO国際交渉とEMSに関する国内動向への対応”についてお話しいただきました。いずれの講演者もISO規格の開発に携わっており、参加者からは『最新情報やISOを有効活用するための多くのヒントが得られた』との声が多く聞こえ、盛況にてフォーラムを終えることができました。今後、大阪では、いままで以上に積極的にコース展開を図っていく予定です。このようなフォーラムを年度内にもう1回は開催したいと考えています。大阪での弊社の今後の活動に是非ご注目ください。



■(社)日本品質管理学会 医療の質・安全部会開発プログラム 医療のための質マネジメント基礎講座 (TQ90) を開講します■

医療のための質マネジメントの基本概念・手法等を学んでいただくために、(社)日本品質管理学会医療の質・安全部会により開発されたプログラムを日本品質管理学会医療の質・安全部会からの委託を受け、2012年度からはテクノファで開講します。6月～9月の土曜・日曜での全14回の半日プログラムですが、1講座から受講いただけます。1講座の受講料は一般7,000円。会場は早稲田大学西早稲田キャンパスです。医療者はもちろん、医療者以外の方も医療の質マネジメントに興味のある方は、是非ご受講をご検討ください。詳細はテクノファホームページをご覧ください。

■カーボンマネジャー制度、平成24年秋スタートのお知らせ■

政府（内閣府）の実践キャリア・アップ戦略の一環として、カーボンマネジャー制度のレベル認定が秋にスタートします。昨年、テクノファでは実証事業として認定取得のための必須セミナーを行い、今年度についても日程は未定ながら、セミナーを開催する予定です。

※カーボンマネジャー：省エネと温室効果ガス（GHG）削減・吸収を進めるための様々な取組に関する診断（審査・検証等を含む）、実効力のあるアドバイス、及びその実践を行うことのできる方を指します。

■廃棄物処理法【ベーシック】コース (TE77) を開催します■

新任や異動などにより新しく廃棄物管理の担当となった方を対象として、法に基づいた廃棄物の適正処理に、最低限必要な知識を身に付けていただくコースをテクノファ川崎研修センターで開催します。（廃棄物の区分、保管方法、契約書・マニフェストの書き方など）意外な法の落とし穴なども盛り込んだ内容となっています。本コースとあわせて、廃棄物処理法【アドバンス】コース (TE78) もご検討ください。

●日程：7/19（木）、11/20（火） いずれも10:00～17:00 ●受講料：29,800円（会員26,820円）

■ISO19011:2011ポイント概説セミナー (SQ31) を名古屋・福岡で追加開催します■

テクノファでは、2月から3月にかけていち早くISO19011:2011ポイント概説セミナーを川崎・大阪・蒲田の3会場で開催しましたが、好評につき、名古屋会場（7月17日）・福岡会場（8月3日）でも開催します。

詳細はテクノファホームページをご覧ください。

「デフレ」の正体と震災後の日本の針路

日本総研主席研究員 藻谷 浩介氏

本稿は昨年12月東京大井町きゅりあんで開催された第18回テクノファ年次フォーラムの講演から著書「デフレの正体」など著作・講演などでご活躍されている藻谷浩介氏の講演を紹介します。

皆様こんにちは。

3・11震災のさなかに押し寄せる津波を撮影した方の話をお聞きしました。映像では津波に向かって走っていく人々に「そっちじゃない、こっちだぞ」と叫んでいるのです。何故そうしてしまうのか。人間は行動を途中で切り替えることが困難であり、方向転換しないと過去の行為が無駄になるばかりか致命的な結果に及ぶこともあるのですがなかなかそうは出来ないのです。

■震災後の貿易収支への影響

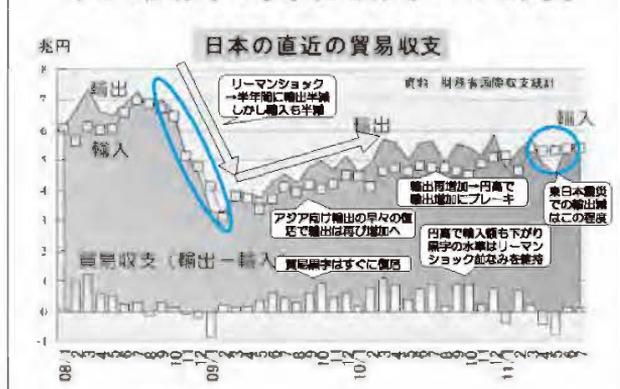
これからのお話は数字が物語っているものです。3.11の震災で各種部品が製造不能になり、サプライチェーンが切断され工場が止まる問題が起き、一部は海外にまで影響が及びました。日本の「ものづくり」は打撃を受けたのですが、それが今どうなっているのでしょうか。震災前の昨年2月は日本製品の輸出売り上げは5兆4千億円あり、リーマンショック以降では一番良い数字でした。その輸出額は6月～7月には何兆円位になったでしょう。「ものづくり」に携わる方々にとっては重要な情報です。ところで一昨年9月～11月にかけてTPPに関する議論がありました。震災に続いてユーロショックなどのニュースが相次いで報道されるうちに語られなくなってしまいました。その時点では日本の「ものづくり」は状況が良くないために必要である、ということでした。しかし具



体的な数字で「日本の輸出が何兆円落ちた」といった報道はされていないと思います。

私は物事の基本は絶対数だと考えており、左下を0にした絶対数の推移のグラフにすることが全ての数字分析の基本になります。リーマンショック前の2008年1月～2011年7月までの日本の毎月の輸出をグラフにしました。震災後2ヶ月一度落ちただけで6月から元に戻り、ほとんどの期間が黒字になっています。すなわち日本の輸出は世間で言われている事と違い、高水準であることを表しています。日本の競争力の基本は輸出と輸入です。リーマンショックを境に半年で月7兆円位から半減しましたが黒字体質は変わらず急速に回復しています。その後円高になり輸出は伸び止まるのですが反面、原材料は安く輸入され、黒字の水準で検証しますとリーマンショック前、日本の輸出が最も多かった頃よりも高くなっています。それほどに「ものづくり」に携わっている方々の勤勉さが感じられるところです。

今回震災の貿易収支への影響



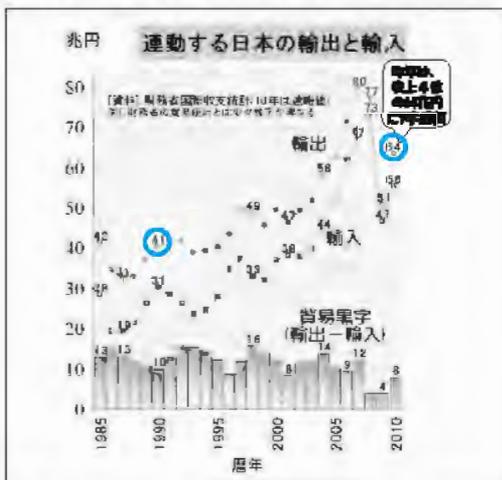
■世界同時不況と日本の収支

日本の輸出をもう少し長期で見えます。1990年頃日本の国際競争力指数が1位と言われていた時期から20年経た2010年頃の輸出はどうなっているでしょう。この間に「国際競争力」という言葉をよく聞きましたが、統計の数字に基づいた2010年の輸出は64兆円で1990年当時の41兆円から50%増加しており史上4位になっています。「失

われた20年」と称された間にも輸出は増える傾向にあり、リーマンショックの落ち込み後もリバウンドしています。

円高のために輸出が減少しているとお考えの方がいると思います。ところが現実には円高でも輸出は増加しています。今はドル安でして、同じ理屈で考えればアメリカの輸出は増えているはずですが、実際にはアメリカからの輸入は多くないことがお分かりだと思います。為替による見方ではなく、日本の輸出増加で円高になりアメリカの輸出が伸びずにドル安になると見るべきでしょう。過去の実験の経験に照らして判断するという基本原理を踏まえておく必要があります。

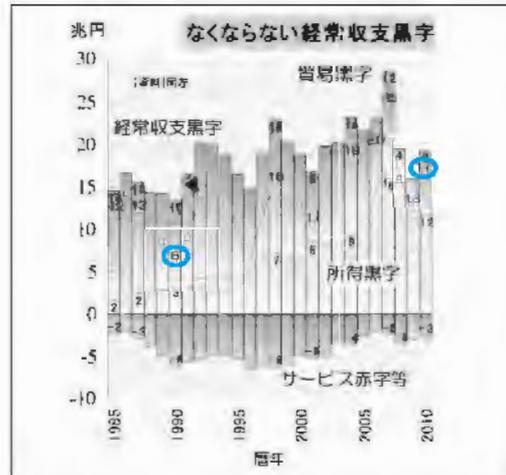
■世界同時不況と日本の収支



例外がプラザ合意時の円高不況です。当時、円安に固定されていた為替レートが本来の水準に戻ったため過大に輸出可能だった日本が一時ダメージを受け、42兆円の輸出高が33兆円に落ちました。ところがすぐに41兆円まで回復、その後10年ほど40兆円台を上下し、2005年頃から急に増加します。その後の動きは全て日本の輸出に連動しており同時に円高も進行しています。

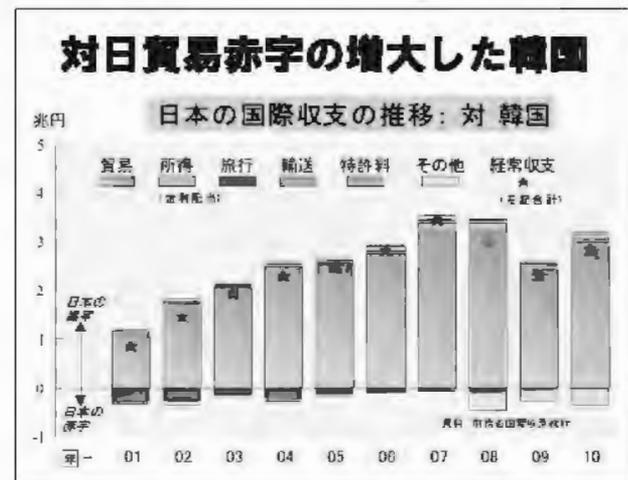
円高について説明します。2001年8兆円の黒字は2010年も同額です。この間に原油代だけでも12兆円値上がりしているのに4兆円の赤字まで転落してもおかしくないのですが価格転化できているため落ちていません。リーマンショックで輸出が4割減少した時も赤字にはなっていません。輸出が減少すると即時に輸入を減らすことが可能なためです。外国が日本製品を買って代金を払う額が、日本が外国製品を買うより多く、他国通貨が売られ円がそれだけ買い戻されるため当然、値段が上がります。為替レートは貨幣の値段なので買う人が多ければ値上がりします。ドル安はドルで買う人があまりいない、むしろドルを売って円や人民

元などを買っているためドル安になるのです。



円高が続くのは輸出によるものだけではありません。「所得黒字」という金利があり、これは外国への投資配当で、バブル後3兆円から2010年には12兆円と4倍増えています。多くはメーカーの海外工場からの金利配当です。仮に貿易黒字が0になっても金利配当収入だけで自動的に円高になっていかにざるを得ない仕組みになってしまっているのですが、そうしたことは伝えられていません。

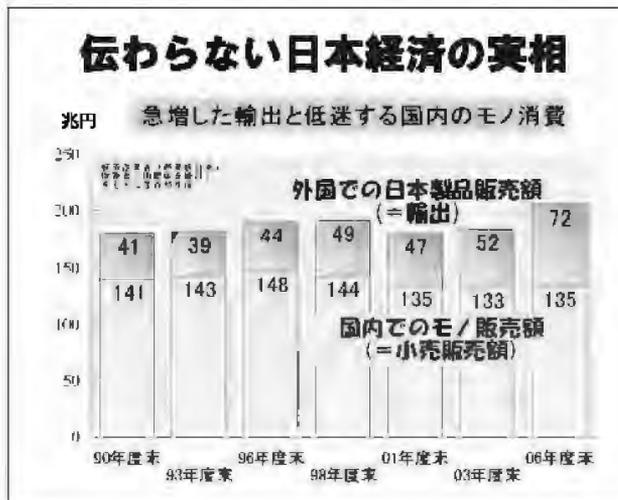
■日本の国際収支の推移



ところで、中国と日本では過去10年間で黒字はどうなっているのでしょうか。10年前は日本が赤字でしたが2010年は4兆円という史上最高の黒字です。今後は中国経済が伸びてきますので残念ながらこのような黒字は期待できませんが、韓国においても、日本製部品が多く使われるため10年前に比較して、黒字は3倍に増えています。

■伝わらない日本経済の実相

しかしながら製造業が楽になったわけではありません。国内の小売販売はどうなっているのでしょうか。ほとんどの企業の販売は約9割が国内向けです。



バブル期に比べて輸出が5割増した間の日本国内の小売販売額を表してみました。飲食店を除いた通信・インターネット販売を含む小売額です。売り場は4割位増えたものの国内の小売は6兆円、4%減少しています。物が売れないために企業にコストダウンが求められ、しわ寄せが来ているのが実態です。

こうした現実をよそに、世間では曖昧な「景気」という言葉で良い悪いが語られてしまいます。

それでは日本の場合、輸出品と国内向けの品物は同じ品ですが、なぜ外国で売れても日本では売れないのでしょうか。輸出企業はこの時期確実に売上が20兆円増加しています。更に、国内の人件費を払い、配当をして株も上がり、きちんと国民に所得として還元されています。しかし、そのお金で人々は物を買わないのです。「ものづくり」に携わっている皆さんにとって購入してもらえないことは困る事なのではないでしょうか。

■日本の小売と個人所得

日本の小売と個人所得の関係はどうでしょう。「個人所得」は税務署に申告した年収を単純計算した

輸出増の日本製品が国内では売れず



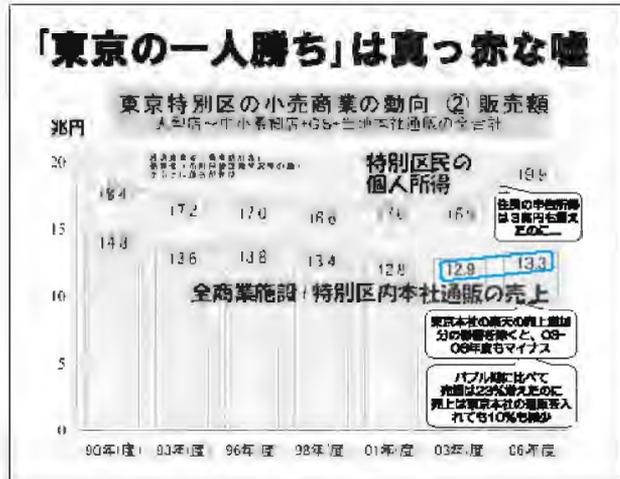
数字で、経済的な指標であり正確に現実が分かります。バブルが崩壊して「失われた10年」と言われていましたが、日本人の個人所得は20兆円も増えて平成8年までは好景気でした。その後日本は不景気に傾いて個人所得は逆に20兆円減少し、小売りの売上も15兆円も減少してします。

この頃、世の中では「実感なき景気回復」と言われていましたが、これは不景気なのです。

そして2003年から2006年には、何と日本人の所得が14兆円も増加しました。その理由は日本企業の外国への売上が20兆円増加し14兆円の所得増をもたらしたからです。株の配当や売却、日銀の金融緩和などでかなりの率で個人の収入に至ることが起きたのです。ところが小売は2兆円しか増えませんでした。当時ガソリンが高騰して、スタンドの売上を除くと日本の売上は全く増えていません。つまり14兆円の所得は購買に回らなかったのです。「ものづくり」をしている方はここを理解していなければならないでしょう。

ここで日本経済は大きな河を渡ってしまった、恐らく数百年ぶりのターニングポイントだと思います。経済学の想定では企業にお金が入り税金まで払っていれば使うだろうと考えます。ですからお金があっても使わない人が出てきますと経済学のモデルは停止してしまいます。景気回復を待っている人がいると思いますが、実際には景気回復は何回もしています。バブル崩壊後の「失われた10年」と言われた時も、小泉改革の時もまた好景気でした。個人所得が増えるのは好景気ということですが、所得が購入に行かなければ景気は良くなるのですが、経済成長率とか景気は平均値ですから、特定の人のところで所得が止まっても景気が良いということになってしまいます。税金上所得が上がっていても物を買ってもらえなければ、「ものづくり」の方の売上は上がらないのです。

■「東京の一人勝ち」の実態は



これが顕著に表れたのが東京で、バブル最盛期時に住民の所得が下落した最も不景気な地域でした。よく「東京の一人勝ち」と言います。しかし、現実にはバブル以降の小売業での倒産が続いたのですが、倒産件数の確認をしたり、商業統計の売上を調査する、といった現実を見る作業がされていません。そうした中、東京で売上が4000万円増えていますが、これは通信販売分であり本社収入になりますから全国どこで売っても東京の売上になります。この通販分を引くとマイナスです。

この時期東京23区民が税務署に申告した所得は20兆円に迫り3兆円も増えて、バブルの最盛期を1.5兆円も上回ったのです。けれど、高級品は売れずに銀座に量販店が出店するようになってしまいました。そうすると人々は売れない原因は不景気だと考え景気の回復を待ち続けることになります。国際競争に負けていることはありません。勝って20兆円売上が増加し、その6分の1に当たる3兆円が東京都23区民の所得増になっています。ただ物が売れないのです。では、何故この様なことになるのか理由を説明します。

■首都圏の人口で今起きていること

東京、千葉、神奈川、埼玉の首都圏で2005年～2015年に70万人増えるという厚生労働省の予測があります。このペースですと人口は100年で2割増える見込みですが実際にはそんなに増えてはいません。現在のところ、順調に人口が増えているのは沖縄県、東京都、愛知県、滋賀県位です。

ですが仮に厚生労働省の予測が当たったとして15歳～64歳(高校以上退職前)の人たちはどうなっているのでしょうか。0歳～14歳(中学生以下)と65歳以上(退職後)を加えた3つの年齢層を足すと72万人の増加になります。しかし0歳～14歳では残念なことに50万人減少となっています。子

首都圏一都三県で今起きていること

(人口速出入を見込んだ、国立社会保障・人口問題研究所の予測)
 一都三県在住者(外国人含む): 2005年→15年+72万人
100年で人口が2割増というペースで増加
100年続けば現役世代の人口がゼロになるという不安打撃のよう予測

15-64歳人口の増減:	↓絶対数	↓増減
2005年 24.0百万人→2015年 22.5百万人	△147万人	△6%
0-14歳人口の増減:	↓絶対数	↓増減
2005年 4.4百万人→2015年 3.9百万人	△50万人	△11%
65歳以上の人口:	↓絶対数	↓増減
2005年 6.0百万人→2015年 8.7百万人	+269万人	+45%
75歳以上の人口:	↓絶対数	↓増減
2005年 2.5百万人→2015年 4.0百万人	+154万人	+63%

供が50万人減るのに総人口が72万人増えるということは、15歳以上が122万人増えている訳です。

東京ではどうい変化が起きているのか厚生労働省の数字から読み取ってみましょう。

15歳以上(高校生)～64歳(退職前)の人達は一般に働いたり物を買ったりして、広く見て住民税や年金を払っている可能性のある人達です。首都圏でその年齢層に相当する人口は約150万人の減少となっています。10年間で60%減です。仮にこうしたペースが続くと160年で東京から高校生以上、退職前の人居なくなってしまう。実際160年続くことはなく何処かで止まりますが、20～30年で止まる気配はありません。今起きていることは15年で1割減、30年で2割減というペースで東京の現役世代が減少しています。つまり買う人が減っているため物が売れないのです。地方ではついこの間まで起きていた現象です。

65歳を超えると270万人増、10年間で45%増です。そのうちの75歳以上はこの10年間で154万人増、すなわち63%増えます。東京の病院や福祉施設は今以上に不足することになります。今、首都圏で足りないのは病院と介護施設、それから託児所です。逆に余っているのはオフィスと店舗です。東京では高齢者が増加し、こうした社会で所得増加が起きると、購買意欲の薄い一部の高齢富裕層に所得が集中し貯蓄され、お金が消費者に回らないことになります。日本国内の消費が低迷し始めてから随分経ちますが、いまだに世の中はこうした事態が分らずに「景気が悪い」と言い続けています。

それでは全国はどうなっているか見ていただきます。全国は首都圏よりもっと深刻で、人口が減少しているのは子どもですが、子ども以上に15歳～64歳が減っています。このペースですと100年で日本国から高校生以上退職までの人が居なくなってしまう。多分40～50年は止まらないでし

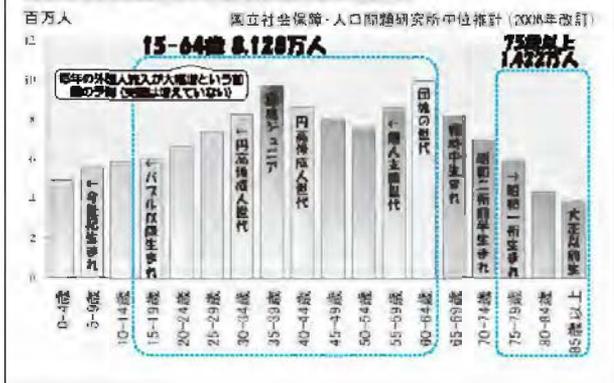
阪神大震災の頃の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：1995(H7) = 15年前



今年の日本在住者

何歳の人口が多くなるのか：2010 = 今年



よう。50年で約半分になります。国内における車をはじめとした現役世代向け製品の売上が大きく減少することは確実です。子どもも60年でいなくなるペースで減りつつあります。65歳の方は激増中で10年間に800万人と3割も増え、75歳以上が4割増になります。これは厚生労働省が出した予測なのですが、一般的にはこうしたことが語られずに高齢者の人口を総人口で割った比率に換算した高齢化率という形でしか示されていないのです。年金を払う人が減って、受け取る人が激増していることは事実です。「景気回復を待ってから改革を。」と言っている間にもますます高齢者は増えていくのですが、それでも景気回復が何かを起こすはずだ、と信じているのです。

終戦後の日本では団塊の世代、0歳～4歳が1100万人で75歳以上は100万人位しかいない、子供ばかりでお年寄りが少ない国でした。

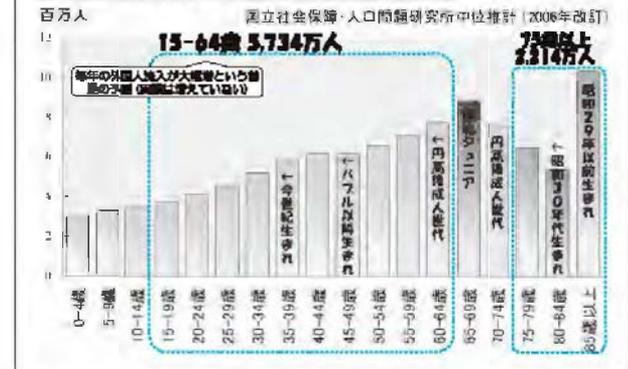
それから30年40年と経ち団塊の世代が40代前半になり、その子供団塊ジュニアも10代前半になって日本経済が非常に元気な時期に入り、1995年に最後のピークを迎えます。そして15年経った今、ピーク時に比べて日本の現役世代は7%～8%減り、当時700万人であった75歳以上がいきなり1400万

人と2倍に増えています。年金を払う人が7%～8%減って受給者の75歳以上が倍増していますから破綻は目に見えています。

■ 30年後の日本在住者

30年後の日本在住者

何歳の人口が多くなるのか：2040 = 30年後



今から30年後には85歳以上になり1100万人に達し、そのジュニア世代が65歳を超える頃には現役が今の3割減ってきます。高度成長期に大量採用された金の卵が職場から去り、団塊の世代も半分退職、そして平成生まれは少数な上に給料は安いのです。現役世代が減少していくこの15年の間にメーカーは工場を劇的に自動化し、機械生産に移行させるよう努力してきました。

日本の輸出は95年までは40兆円台で低迷していましたが、職場から現役が退職して人件費が下がったために96年あたりから急に上昇を始めます。日本の輸出は落ちると言われていましたが、人口の波で退職によって抜けた労働力をロボットに変える構造によって輸出は落ちていません。これからも増やそうと思えば可能で、ますます円高になります。

そして、日本国内の消費は統計上96年に人件費人口が最も多く個人所得も連動してピークでしたが、現役世代が減るとやはり人口とともに減少します。このように経済は人口の波で動いているのです。これはシンガポールや中国をはじめ世界中で共通して起きることです。

これから高齢者が急激に増える日本のマーケットでは、高齢者の消費者に喜んで買ってもらえる商品を扱う企業が強くなります。

例えば日本に対して黒字国の代表はフランスです。この5年間でフランスはワインを主に対日本貿易で黒字になりました。

これは大事なことで、今までの様に技術を用いて安価で均質の物を大量に安定供給していた時代は変わりつつあります。今売れるのは安定供給も

同じ質も保証されず、生産地や生産年によって値段が異なり本数も限定されているワインのような品物です。

いわゆる日本的な考えと違う方向性の品物が、国と国との国際競争を左右するところまで来ています。

スイスでも人件費が高いのに、日本に対しては大きく黒字でした。日本が主流になったクォーツを辞めて時計を手作りにし、他に医薬品もありますが、ロボットも作って、高額のものだけで勝っているのです。

日本は高齢化しつつある自国の人口を直視しなければなりません。そして、少量でハイセンスな高単価の地域ブランド品を作り高齢富裕層の消費拡大を図らなければ勝てません。スイス、フランス、イタリアでは決して安くはない国内の材料を用いてこうした生産をしているのです。世界中から一番安いものを持ってくれば良い、と考えることは古いのです。

高単価の製品を高所得層に買ってもらう人件費を上げなくてははいけません。

■「デフレの正体」の中での提案

「デフレの正体」の中での提言

I 生産年齢人口減少→経済縮小への対応策

- ①生産年齢人口が減るペースを少しでも弱めよう
- ②生産年齢人口に該当する世代の個人所得の総額を維持し増やそう
- ③(生産年齢人口+高齢者による)個人消費の総額を維持し増やそう。

II 目標達成のための提案

- ① 高齢富裕層から若い世代への所得移転の促進
- ② 女性就労の促進と女性経営者の増加
- ③ 外国人観光客、短期定住客の増加

日本の様に人口が減少している国で若者の人件費給与水準を一定額にするとどうなるか。人口が3割減れば消費も3割減ります。

人口減少社会において人件費を据え置き、そして切り下げるのは正しいと思っている極めておかしな事態があります。

経費節約のつもりで公害になり、余計コストがかさむ事態になってしまったり、また人件費を削減して配当に回す方がよいと思った経営者が、日

本を足元から減ぼすようなものです。

スイスのように高額商品を売って、日本の1.9倍の給料を払いながらも黒字が稼げるような産業を興す国に持っていくことができれば、日本の人口が今より半減しても日本経済は壊滅しません。

■活路はスイス・フランス・イタリア化

活路はスイス化・仏伊化にあり

- × 大量生産・低単価の高品を世界中から調達して高単価販売
- 地域地域の生活文化に変えられた、その地域でしか作れない、ハイセンスで、少量生産で、高単価の「地域ブランド商品」の流通促進・普及促進
- × 減り続ける現役世代や、財政赤字の公共の財源を要し合う高売
- 高齢者の貯蓄や、アジアで増える中上流層の所得を狙って、モノやサービスを売る高売への旗本
- × 中高年退職で減る人件費を投資とR&Dに回し、国際競争に耐性
- 中高年退職で減る人件費で若者の給与を上げ、女性を再雇用し、日本の内需を維持・高度化

今回、賃上げは当たり前である、と皆さんが最初に聞いた機会になると思います。アジアで先行している国はシンガポールです。

いつまでも人件費が日本の十分の一の国と同じ土俵で戦っているのであれば、互いに疲弊してしまうでしょう。

私が願う未来は、日本も充分スイスのようになれるのではないかとということです。

長時間熱心にお聞き頂きまして、ありがとうございました。

自分に合ったエコ知識を強みにしよう!

「環境プランナーのスキーム」

1. 環境プランナー・ベーシック資格試験
年2回実施(6月・11月) 次回、第8回は11月18日(日)
- ↓
2. 環境プランナーコース
【TC81B】ベーシック合格者+2日間スクーリング 受講料 48,000円(税込)
↓
【TC81】 通信教材+2日間スクーリング 受講料 58,000円(税込)
◆日程: 6月29日(金)~30日(土)、8月3日(金)~4日(土) 川崎開催
- ↓
3. 環境コンサルティングERコース
【TC87】専門コース 3日間スクーリング受講料 87,000円(税込)
◆日程: 7月12日(木)~14日(土)、9月27日(木)~29日(土) 川崎開催
- ↓
4. 環境コミュニケーションERコース
【TC86】専門コース 2日間スクーリング受講料 58,000円(税込)
環境プランニングERコース
【TC88】専門コース 2日間スクーリング受講料 58,000円(税込)
-
- カルチャースクール開講 (お勤め帰りに楽しくエコを学び、ワークライフバランスを考えよう!)
- ↓
5. 環境プランナーナイトコース 【TC81N】
7月より開講予定9回コース 8,800円(税込) / 回
18:30~21:00 JR川崎駅より徒歩2分
※通学期間内に、休日を利用しての「農業体験・里山見学説明会・パードウォッチング他、フィールドワークがオプションでついています(参加費実費)」
◎お問合せ: 事業開発部キャリア支援グループ 担当者まで

テクノファNEWS 第98号

企画・編集/株式会社テクノファ

2012年6月10日発行

〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町3-1 NOF川崎東口ビル

TEL:044-246-0910 FAX:044-221-1331

ホームページ⇒<http://www.technofer.co.jp/>